

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業			担当部局	食品安全部	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課 基準審査課 監視安全課	依田 泰 山本 史 滝本 浩司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本へ食品を輸出する輸出国に対し現地査察等を行い輸入食品の安全性を確保するほか、全国で発生する食中毒事件に関する情報の関係機関との共有や食品の微生物に係る規格基準を整備することなどにより、我が国の食品の安全・安心を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国における食品輸入時検査等での違反事例等に関する調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことなどにより、輸入食品の監視体制の強化を行う。また、全国で発生する食中毒事件に関する情報を地方自治体等関係機関と共有するほか、国内食品関係事業者の衛生管理水準を高めるための事業などを実施する。そして、FAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)への参画のために必要な情報の整理や検討会の開催及び微生物に由来する食品汚染実態調査等についても実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	251	228	225	262		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		251	228	225	262	0	
	執行額		223	201	216			
執行率(%)		89%	88%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の中で、国内で発生する食中毒等の事件に関する情報共有、輸入食品に関する国内外での監視体制の強化に資する情報の収集、計画の策定を図ることが目標であるものについては、定量的な目標を設定することは困難である。			我が国における食品の安全・安心を確保するための情報収集・情報共有を図ることを目標に、食中毒事件発生時における自治体への情報提供(24年度1,087件、25年度931件、26年度976件)、全国の食品における食中毒菌の検出(24年度2,322件、25年度2,097件、26年度2,032件)などを行ってきた。また、食品の安全・安心確保のため、毎年度輸入食品監視指導計画を策定して、輸入食品の監視指導を実施し、輸入条件に適合しない輸入食品案件(24年度1,053件、25年度1,043件、26年度870件)の調査を行い、輸出国政府に改善要請を行った。また、安全性未審査の遺伝子組み換え食品の輸入・流通を防ぐため、輸入時の検査等に適用する検知法を開発(24年度1件、25年度2件、26年度1件)し、自治体等への普及を行った。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	効率的な予算執行	事業実施にかかる単位当たりコストの減少率(対前年度比) 実績:当該年度 目標値:前年度	実績	千円	14,053	13,983	14,464	
			目標値	千円	16,932	14,053	13,983	14,464
		達成度	%	▲17%	▲0.5%	3.4%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地方自治体に情報提供した食中毒事件数			活動実績	件	1,087	931	976
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	食品における「食中毒菌汚染実態調査」において調査した地方自治体数			活動実績	件	24	24	24
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施しているところ、その内、モニタリング検査についての実施数			活動実績	件	93,066	95,730	96,544
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	遺伝子組換え食品検知法開発数			活動実績	件	1	2	1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理			活動実績	件	1	1	1
			当初見込み	件	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		食中毒等調査結果及び食中毒に関する情報をシステムを用いて地方自治体に情報提供 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「地方自治体に情報提供した食中毒事件数」	単位当たりコスト	千円	90	103	78
		計算式	X / Y	98,338千円 / 1,087件	95,954千円 / 931	75,878千円 / 976	77,123千円 / 976
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		地方自治体における「食中毒菌汚染実態調査」 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査した地方自治体数」	単位当たりコスト	千円	1,043	666	602
		計算式	X / Y	25,021千円 / 24	15,991千円 / 24	14,446千円 / 24	15,703千円 / 22
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		輸入食品の安全性確保のために必要な旅費 単位当たりコスト = X / Y X:「海外出張に係る執行額」 Y:「出張述べ人数」	単位当たりコスト	千円	445	453	427
		計算式	X / Y	12,012千円 / 27人	14,038千円 / 31人	13,242千円 / 31	14,686千円 / 32
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		遺伝子組換え食品検知法開発 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」	単位当たりコスト	千円	4,561	4,653	5,500
		計算式	X / Y	4,561千円 / 1件	9,305千円 / 2件	5,500千円 / 1件	5,491千円 / 1件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		遺伝子組換え食品検査の外部精度管理 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」	単位当たりコスト	千円	7,914	8,108	7,857
		計算式	X / Y	7,914千円 / 1件	8,108千円 / 1件	7,857千円 / 1件	7,851千円 / 1件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	職員旅費・委員等旅費	25					
	庁費	9					
	社会保障関係情報化業務 庁費	86					
	食品等試験検査費	121					
	衛生関係指導者養成等委 託費	20					
計	262	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	輸入食品の安全性確保のためには、輸入条件の交渉等、政府間協議が必要となること、輸入時の流通前の検査が必要なことから、一地域のみでの施策ではなく全国的な対策が必要であり、地方自治体等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うほか、少額の随意契約であった場合は複数者から見積りを取得する等して、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地調査に先立ち入念な計画及び調査、使用システムの効率化を実施しており、妥当なコストである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品の安全確保に必要な経費に支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	使用システムの機器について、再リース契約でコストを削減した。次期更改時には類似システムとの統合を行い、効率化する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標どおりの実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たって、他の手段等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合っており、輸入食品のモニタリング検査は当初見込みを超えて実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸入食品のモニタリング検査等により食品の安全性を確保するとともに、検査結果を踏まえて、相手国への指導等を行っており、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業「輸入食品の検査に必要な事業」は、検疫所において輸入食品の検査等を行うための事業であるが、当事業は食品の輸出国政府に対して協議や現地調査等を行う事業である。 ・事業「HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業」は、水産物の輸出に当たり輸出先国の基準等を満たすよう施設改修を行う事業者への助成事業であるが、当事業は事業者の衛生管理水準を高めるため、監視指導に当たる自治体職員への研修等を行う事業である。 	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省食品安全部		輸入食品の検査に必要な事業		
	農林水産省漁政部		HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業		
点検・改善結果	点検結果	輸入食品の安全性確保については、輸入食品監視指導計画を策定し、重点的、効果的かつ効率的に監視指導を実施している。また、微生物に由来する食品汚染実態調査によって得られた結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、毎年一定数の実施数を確保できており、引き続き、調査対象となる微生物の選定については、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ、精度の高い調査結果が得られるように努める。			
	改善の方向性	輸入食品の安全性確保については、引き続き、問題発生時の未然防止のために輸出国に対し計画的に現地調査を実施し、輸出国の衛生管理体制の確認や、我が国の食品衛生法規制の周知を輸出国に行うなど、効率的な輸入食品の監視体制を図っていく。また、地方自治体等と食中毒等の情報の共有を行っている情報システムについては、経費削減のため、平成27年度に類似システムとの統合する更改を行う。そして、引き続き、微生物に由来する食品汚染実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	325	平成23年度	295	平成24年度	254
平成25年度	298	平成26年度	310		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
216百万円

【事務費】

A 民間業者等
126者
43百万円

諸謝金、職員旅費、
講師旅費、研修会資
料印刷、会場借料、
翻訳費郵便費等

【随意契約】

B 民間業者
3者
28百万円

HACCP導入状
況調査事業等

【一般競争入札】

C 民間業者
6者
77百万円

食品保健総合情
報処理システム運
用保守費等

【企画競争】

D 民間業者
1者
4百万円

FAO/WHO合同食
品企画計画コーデ
ックス食品衛生部会
作業部会に係る運営

【支出委任】

国立感染症研究所
13百万円

平成26年度腸管出血性大腸菌O157
等食中毒細菌の検出情報調査及び分
離株の分子疫学解析等を用いた遺伝
子情報の集約・解析による食中毒調
査事業等

【支出委任】

国立医薬品食品衛
生研究所
24百万円

遺伝子組換え食品検査
の外部精度管理等

【支出委任】

E 地方自治体
25都府県
27百万円

・食品の食中毒菌汚染実態
調査事業
・食品長期監視事業

【事務費】

F 資金前渡官
吏等
2者
8百万円

賃金、
電気料

【随意契約】

G 民間業者
23者
5百万円

検査関係
機器、検査
関係消耗
品等

【一般入札】

H 民間業者
1者
0.08百万円

研究用ガ
ス購入費

【事務費】

I 資金前渡官
吏等
12百万円

賃金、光熱
水料、旅費、
事務機器保
守等

【随意契約】

J 民間業者
20者
8百万円

遺伝子組換
え食品検査
の外部精度
管理業務等

【一般入札】

K 民間業者
5者
4百万円

試験業務のた
めの人材派遣、
検査機器港、
研究用ガス購
入等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)太陽美術			E.広島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	資料印刷費	8.9	調査事業費	HACCP導入状況調査事業	2.8
計		8.9	計		2.8
B.(有限)タケマエ			F.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	HACCP導入状況調査事業(切手)	25.6	賃金	データ収集、整理に係る非常勤職員賃金	7.7
消耗品費	HACCP導入状況調査事業(封筒)	1.1			
計		26.7	計		7.7
C.東芝ソリューション(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用保守費	食中毒調査支援システム運用保守業務	28		100万円以上の支出なし	
運用保守費	食品保健総合情報処理システム運用保守業務	17.3			
計		45.4	計		0
D.株式会社 コンベンション リンケージ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	FAO/WHO合同食品企画計画コーデックス食品衛生部会作業部会に係る運営業務	3.9		100万円以上の支出なし	
計		3.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	資料等印刷業務	8.9	-	-
2	(株)ホンヤク社	翻訳業務	2.3	-	-
3	個人A	出張旅費	2.3	-	-
4	東京共同ロジテム株式会社	資料等梱包発送業務	1.9	-	-
5	個人B	出張旅費	1.9	-	-
6	(株)JTB首都圏	出張チケット手配業務	1.6	-	-
7	日本郵便株式会社	郵送業務	1.4	-	-
8	個人C	出張旅費	1.3	-	-
9	公益財団法人星陵会	会場等借上一式	1.2	-	-
10	一般財団法人日本航空協会	会場等借上一式	1.1	-	-

B.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	HACCP導入状況調査事業(切手購入)	25.6	随意契約	-
2	(有限)タケマエ	HACCP導入状況調査事業(封筒購入)	1.1	随意契約	-
3	株式会社JECC	食中毒調査支援システムサーバの賃貸借	1	随意契約	-
4	東京豊海冷蔵(株)	冷凍保存業務一式	0.5	随意契約	-

C.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	食中毒調査支援システム運用保守業務	28	1	97%
2	東芝ソリューション(株)	食品保健総合情報処理システム運用保守業務 国庫債務負担行為 契約年度23年度	17.3	1	87%
3	IBJL東芝リース(株)	食品保健総合情報処理システム賃貸借業務一式 国庫債務負担行為 契約年度23年度	20.9	3	88%
4	公益社団法人日本食品衛生協会	食品製造におけるHACCPによる衛生管理の普及のための調査及び手引き作成事業	4.1	1	68%
5	株式会社産通	食品製造におけるHACCPによる衛生管理の導入のための映像制作事業	3.1	5	66%
6	株式会社日精ピーアール	食品製造におけるHACCP入門のための～(乳・乳製品編)560部 外7件の印刷	2.7	9	32%
7	シスコシステムズキャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク使用料 国庫債務負担行為 契約年度23年度	0.4	3	30%

D.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 コンベンション リンテージ	FAO/WHO合同食品企画計画コーデックス食品衛生部会作業部会に係る運営業務	3.9	1	-

E.地方自治体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	HACCP導入状況調査事業	2.8	-	-
2	神奈川県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、食品長期監視事業	2.2	-	-
3	福岡県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、HACCP導入状況調査事業	2	-	-
4	山口県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、HACCP導入状況調査事業	1.9	-	-
5	東京都	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、HACCP導入状況調査事業	1.8	-	-
6	愛知県	食品長期監視事業、HACCP導入状況調査事業	1.6	-	-
7	長野県	HACCP導入状況調査事業	1.5	-	-
8	岡山県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、HACCP導入状況調査事業	1.4	-	-
9	愛媛県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業、HACCP導入状況調査事業	1.3	-	-
10	埼玉県	食品の食中毒菌汚染実態調査事業	1.2	-	-

F.資金前渡官吏等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	非常勤職員の賃金	7.7	-	-
2	東京電力(株)	電気料	0.5	-	-

G.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社薬研社	CLC genomic workbench購入	0.7	随意契約	-
2	アズサイエンス株式会社	ライフテクノロジーズ SimpliAmp サーマルサイクラー購入	0.6	随意契約	-
3	株式会社チヨダサイエンス	液体窒素貯蔵容器購入ほか1件	0.5	随意契約	-
4	理科研株式会社	Pefabloc(ロシュ 11429876001)等購入ほか3件	0.5	随意契約	-
5	井上事務機事務用品株式会社	ノートパソコン購入	0.4	随意契約	-
6	(株)エキシジェン	キヤノンESET購入ほか4件	0.4	随意契約	-
7	SAS Institute Japan株式会社	JMP 11.2 Windows購入	0.3	随意契約	-
8	大洋産業株式会社	OAタップ10個購入ほか5件	0.3	随意契約	-
9	堀内電機株式会社	電話機一式購入ほか3件	0.2	随意契約	-
10	(株)高長	Seakem Gold アガロース外1点購入	0.1	随意契約	-

H.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菅沼産業株式会社	研究用ガス購入(単価契約)	0.1	2	92.9%